

日中韓グッドチョイス・ファンド

追加型投信／内外／株式



商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式))	年4回	日本 アジア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし

上記の商品分類及び属性区分の定義については、下記社団法人投資信託協会のホームページでご覧頂けます。
 <<社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス <http://www.toushin.or.jp/>>>

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
 この目論見書により行う「日中韓グッドチョイス・ファンド」の募集については、発行者であるユナイテッド投信投資顧問株式会社(委託会社)は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成23年8月15日に関東財務局長に提出しており、平成23年8月31日にその届出の効力が生じています。

- ・ ファンドに関する金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は委託会社のインターネットホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ・ 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に投資者(受益者)の意向を確認いたします。
- ・ 投資信託の財産は、信託法(平成18年法律第108号)に基づき受託会社において分別管理されています。

■委託会社<ファンドの運用の指図を行う者>

ユナイテッド投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第414号 設立年月日:1999年9月17日/資本金:11億5,500万円
 運用する投資信託財産の合計純資産総額:662億9,569万円(2012年3月末現在)

■受託会社<ファンドの財産の保管および管理を行う者>

三井住友信託銀行株式会社

<照会先>ユナイテッド投信投資顧問

インターネットホームページ:<http://www.unitedinv.co.jp/>
 お客様デスク:03-5542-7150(受付時間:委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

1 韓国、日本および中国の金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

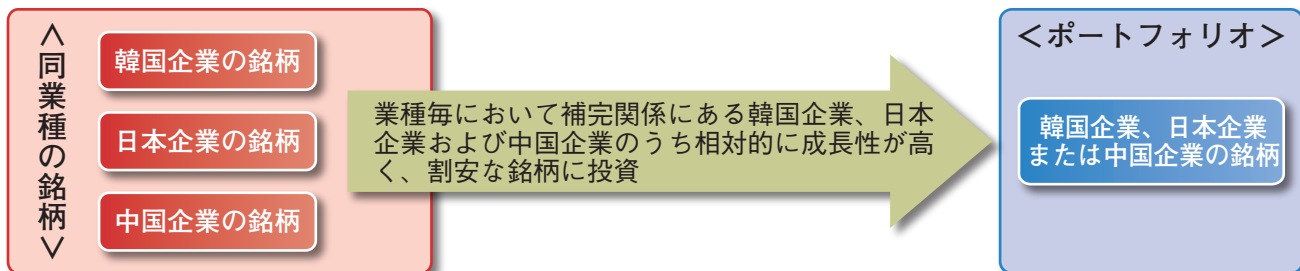
・韓国籍外国投資信託(韓国ウォン建て)「ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティー・リーダーファンド1号^{*1}」への投資を通じて、主として、韓国、日本および中国^{*2}の取引所に上場されている株式に投資します。

※1 上記韓国籍のファンドは、ベンチマーク((韓国総合株価指数(KOSPI)×30%)+(日経225×30%)+(香港ハンセン指数×30%)+(CD(91日)×10%))を上回ることを目的とします。

※2 主として、香港の取引所に上場されている香港H株、香港レッドチップ株に投資します。

2 韓国、日本および中国の主要企業を業種毎に比較選別し、相対的に成長性が高く、割安な銘柄へ投資します。

＜投資する銘柄選定のイメージ＞



※中国株への投資は、韓国企業または日本企業の投資銘柄との比較に係わらず、当該銘柄自体の成長性または割安度に注目して投資する場合があります。

※上記の図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

3 実質的な運用は韓国の運用会社「有進資産運用社」が行います。

- ・当ファンドの主要投資対象である韓国籍外国投資信託(韓国ウォン建て)「ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティー・リーダーファンド1号」は、韓国の運用会社「有進資産運用社」が行います。
- ・有進資産運用社は、韓国で豊富なリサーチ能力および運用経験のある運用会社です。
- ・日本株や中国株の投資にあたっては、日本や中国の企業等に定期的に訪問するなど、積極的に情報収集や分析を行っています。特に、中国株については、専門のチームを設け、リサーチ能力の強化を図っています。

有進資産運用社

1989年に韓国において設立された運用会社であり、韓国の中堅財閥グループである有進グループ傘下の有進投資証券社の100%子会社です。2011年12月末現在の運用資産額は、4兆5,636億ウォン(約3,080億円)です。

4 原則として、為替ヘッジは行いません。

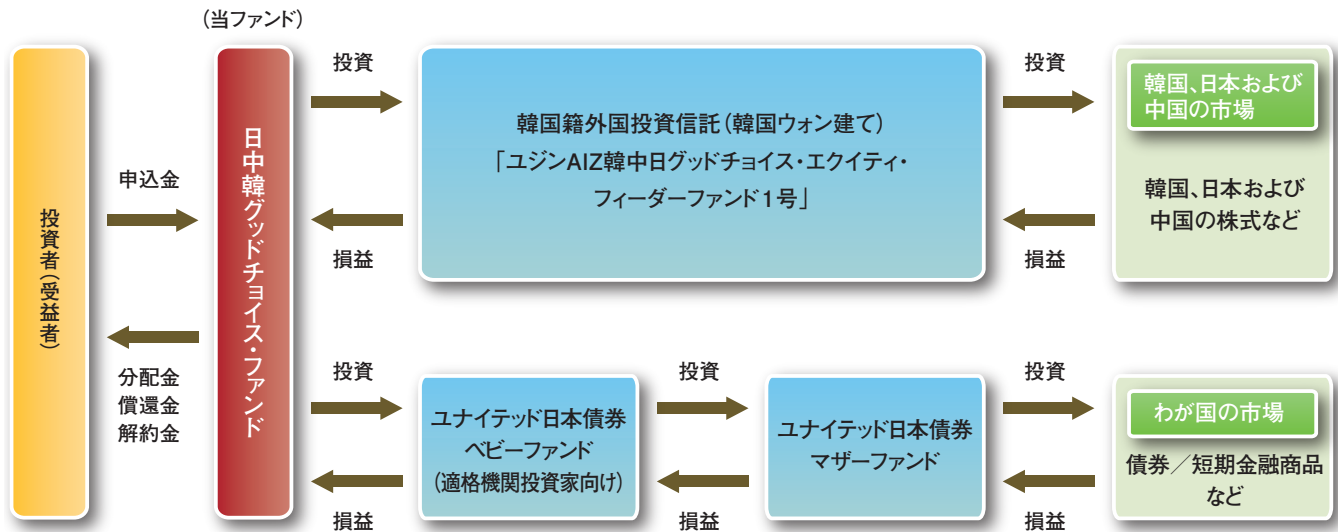
外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドの目的・特色

■ファンドの仕組み

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。



(注)市況動向や資金動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

■主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- デリバティブ取引の直接利用は行いません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■分配方針

年4回(毎年2月、5月、8月および11月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利息・配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式や債券などの値動きのある有価証券等に投資しますので、当ファンドの基準価額は変動します。したがって、受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額の変動要因の主なものは、以下の通りです。

有価証券等の価格変動リスク

株式や債券の価格は、内外の政治情勢、株式や債券を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式や債券などの有価証券へ投資しますので、株式や債券の価格が下落した場合は、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

為替変動リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治および経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合は、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

カントリーリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて韓国、日本および中国の株式に投資します。そのため、当該国の政治、経済および社会情勢等の変化ならびに法制度および税制度等の変更により、市場が混乱した場合、または取引に対して新たな規制もしくは税金が課されるような場合には、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

信用リスク

有価証券の発行体において、経営不振、その他の理由により債務不履行が発生した場合、またはそうした事態が予測される場合等には、当該発行体が発行する有価証券の価格は大きく下落し、当ファンドの基準価額が値下がりすることがあります。

(ご注意) 以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

■ その他の留意点

- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドの運用状況について、パフォーマンス分析および評価ならびにリスクの管理を以下の委員会を設けて行っております。

◆ パフォーマンスの考査

ファンドの運用状況については、パフォーマンス分析および評価の結果が投資委員会に報告され、審議を行います。

◆ リスクの管理

コンプライアンス上のリスク、委託会社の業務において発生しうるあらゆるリスクについて、内部統制委員会に報告され、審議を行います。

※上記体制は平成24年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

運用実績

データ基準日：2012年2月29日現在

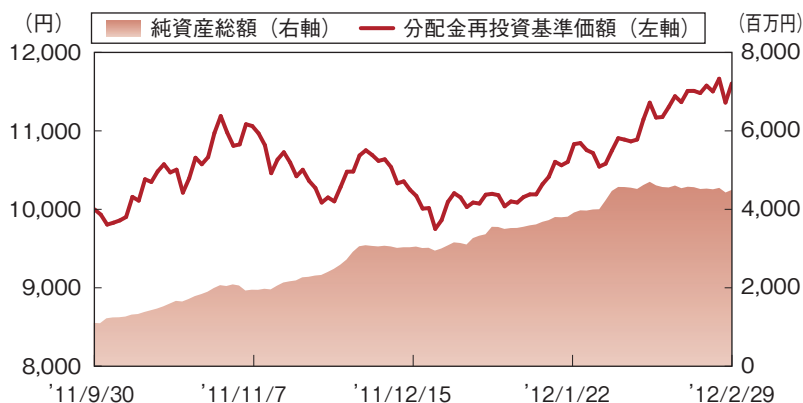
■ 基準価額・純資産の推移

基準価額	10,558 円
純資産総額	4,497 百万円

■ 分配の推移

決算期	分配金
第1期(平成23年11月7日)	1,000 円
第2期(平成24年2月6日)	0 円
第3期(平成24年5月7日)	—
第4期(平成24年8月6日)	—
第5期(平成24年11月5日)	—
設定来累計	1,000 円

*分配金は、1万口当たり、税引き前の金額です。



*分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと仮定して算出しております。

■ 主要な資産の状況

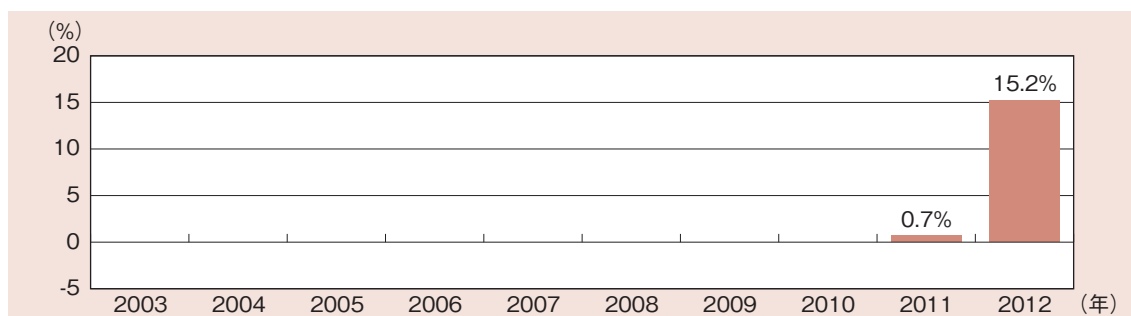
ファンドの内訳	比率
ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティ・フィーダーファンド1号	94.4%
ユナイテッド日本債券ヘビーファンド(適格機関投資家向け)	4.8%
現金等	0.7%
合計	100.0%

*ファンドの内訳は小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

各ファンドの組入れ上位銘柄							
ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティ・フィーダーファンド1号						ユナイテッド日本債券ヘビーファンド(適格機関投資家向け)	
韓国株式	比率 (%)	中国株式	比率 (%)	日本株式	比率 (%)	銘柄	比率 (%)
SKイノベーション	5.7	騰訊	1.2	トヨタ自動車	2.6	第272回利付国債(10年) 2015年9月償還	16.8
ハイニックス	5.7	江西銅業	1.1	ファナック	2.4	第109回利付国債(20年) 2029年3月償還	16.8
LG化学	5.6	中連重科	1.1	商船三井	2.1	ドン・キホーテ第5回無担保社債 2016年3月償還	16.4
現代建設	3.6	深セン市中興通迅	1.0	三井物産	1.6	第56回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 2047年1月償還	16.1
新韓持株	3.1	中国工商銀行	1.0	キャノン	1.6	第498回東京電力株式会社社債 2012年12月償還	15.6
サムスン電子	2.8	創維数碼	1.0	小松製作所	1.4	第58回利付国債(20年) 2022年9月償還	8.8
LG商社	2.7	中国石油天然気	0.9	ディー・エヌ・エー	0.9	第30回利付国債(30年) 2039年3月償還	7.0
キア自動車	2.6	中国石油化工	0.9	ネクソン	0.9		
プンサン	2.6	中国平安保険(集団)	0.9				
NCソフト	2.6	中国銀行	0.9				

*比率は、それぞれ「ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティ・フィーダーファンド1号」、「ユナイテッド日本債券マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



*当ファンドにはベンチマークはありません。ファンドの収益率は税引前分配金を再投資したものと仮定して算出しております。2011年は設定日(9月30日)から12月末までの収益率です。2012年は2月末までの騰落率です。

※ファンドの過去の運用実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページでご確認いただけます。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	当初申込期間(平成23年9月1日から平成23年9月29日まで) 1口あたり1円 継続申込期間(平成23年9月30日から平成24年11月5日まで) 購入申込日の翌営業日の基準価額(1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金(解約)受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金(解約)受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間 販売会社が定める時間とします。 継続申込期間 午後3時までに、販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金申込不可日	以下の日においては、購入および換金(解約)のお申込みができません。 ・韓国または香港の銀行休業日(土曜日および日曜日を除きます。)の前営業日もしくは韓国または香港の取引所の休業日(土曜日および日曜日を除きます。)の前営業日
購入の申込期間	当初申込期間 平成23年9月1日から平成23年9月29日 継続申込期間 平成23年9月30日から平成24年11月5日 (期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金(解約)請求は、正午までをお願いします。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として平成33年11月5日までです。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回った場合、投資する投資信託証券が存続しないこととなる場合、やむを得ない事情が発生した場合等には、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。
決算日	毎年2月、5月、8月および11月の各5日(休業日の場合は翌営業日) ただし、第一計算期間は、平成23年9月30日から平成23年11月7日までです。
収益分配	年4回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は1,000億円です。
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年2月と8月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

手続・手数料等

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																							
購入時手数料	購入申込日(ただし、当初申込期間においては、1口あたり1円)の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を <u>3.15%(税抜 3.0%)</u> として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。																						
信託財産留保額	<u>ありません。</u>																						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																							
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に <u>年0.987%(税抜 年0.94%)</u> の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間末日または信託終了のときに、信託財産から支払われます。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)</th> <th>年0.987%</th> <th>(税抜 年0.940%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社</td> <td>年0.420%</td> <td>(税抜 年0.400%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.525%</td> <td>(税抜 年0.500%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.042%</td> <td>(税抜 年0.040%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資対象とする投資信託証券*</td> <td>年0.989%</td> <td>(税抜 年0.9885%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実質的な負担</td> <td>年1.976%</td> <td>(税抜 年1.9285%)</td> </tr> </tbody> </table>	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		年0.987%	(税抜 年0.940%)	配分	委託会社	年0.420%	(税抜 年0.400%)	販売会社	年0.525%	(税抜 年0.500%)	受託会社	年0.042%	(税抜 年0.040%)	投資対象とする投資信託証券*		年0.989%	(税抜 年0.9885%)	実質的な負担		年1.976%	(税抜 年1.9285%)
	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		年0.987%	(税抜 年0.940%)																			
	配分	委託会社	年0.420%	(税抜 年0.400%)																			
		販売会社	年0.525%	(税抜 年0.500%)																			
受託会社		年0.042%	(税抜 年0.040%)																				
投資対象とする投資信託証券*		年0.989%	(税抜 年0.9885%)																				
実質的な負担		年1.976%	(税抜 年1.9285%)																				
<p>※投資信託証券の報酬率は、当ファンドが投資する投資信託証券の信託報酬率を、基本投資配分比率で加重平均して計算した概算値です。ただし、この値はあくまで目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入れ状況等によって±0.05%程度変動しますので、受益者が負担する実質的な信託報酬も変動します。</p>																							
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等) ● 信託財産に関する租税 ● 監査費用(消費税等相当額を含みます。) ● 諸費用(目論見書の作成費用など) 																						
	<p>①目論見書などの作成および交付に関する費用、②運用報告書の作成および交付に係る費用、③計理およびこれに付随する業務に係る費用、④公告に係る費用、⑤法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用など なお、投資対象の投資信託証券においても同様の費用がかかり、当該投資信託証券の信託財産から支払われます。 ※これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示することが出来ません。</p>																						

税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%*
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10%*

*平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%、平成26年1月1日以降は20.315%の税率となる予定です。

※上記は平成24年5月2日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

追加的記載事項

投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティ・リーダーファンド1号		
ファンド形態	韓国籍外国投資信託／オープン・エンド型		
表示通貨	韓国ウォン		
投資方針・特色	<p>①韓国、日本および中国の主要企業を業種毎に比較選別し、相対的に成長性が高く、割安な銘柄へ投資します。 ※中国株への投資は、韓国企業または日本企業の投資銘柄との比較に係わず、当該銘柄自体の成長性または割安度に注目して投資する場合があります。</p> <p>②市場動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>		
ベンチマーク	(韓国総合株価指数(KOSPI)×30%)+(日経225×30%)+(香港ハンセン指数×30%)+(CD(91日)×10%)		
信託報酬等	総報酬率 年1.03%(税抜 年1.03%) (内 訳)		
	運用報酬	年0.70%(税抜 年0.70%)	
	受託会社報酬	年0.06%(税抜 年0.06%)	
	販売会社報酬	年0.25%(税抜 年0.25%)	
	事務管理報酬	年0.02%(税抜 年0.02%)	
受託会社および保管受託会社	KB Kookmin Bank Co.,Ltd.		
運用会社	有進資産運用社		
事務管理会社	Shinhan Aitas Co.,Ltd.		

ファンド名	ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)		
投資対象	「ユナイテッド日本債券マザーファンド」		
投資方針・特色	<p>①信託財産の長期成長を目指して、積極的な運用を行ないます。</p> <p>②「ユナイテッド日本債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)」への投資を通じて、主として、わが国の債券に投資します。</p> <p>③主としてマザーファンドを通じて、わが国の発行する債券を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を上回る運用成果を目指します。</p> <p>④わが国のファンダメンタルズ、金利動向などの分析・評価に基づき、デュレーションをアクティブに変更し、収益の獲得を目指します。</p> <p>⑤AA格以上の格付けを有する債券を中心に投資適格債券に投資し、信用リスクの低減を図ります。</p> <p>⑥市場動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>		
信託報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.21%(税抜 年0.20%)の率を乗じて得た額とします。		
委託会社	ユナイテッド投信投資顧問株式会社		
受託銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社		